

第34期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

株式会社クロスフォー

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書および連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書および個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.crossfor.com/ir/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2020年8月1日 至2021年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,400	777,066	504,217	△20,378	1,944,306
当期変動額					
新株の発行	11,736	11,736			23,472
親会社株主に帰属する 当期純損失			△113,649		△113,649
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,736	11,736	△113,649	-	△90,177
当期末残高	695,136	788,802	390,568	△20,378	1,854,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△36	△3,891	△3,927	35,899	1,976,277
当期変動額					
新株の発行					23,472
親会社株主に帰属する 当期純損失					△113,649
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55	△25	30	△46	△16
当期変動額合計	55	△25	30	△46	△90,193
当期末残高	18	△3,916	△3,897	35,853	1,886,083

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

Crossfor H.K.Ltd.

株式会社D.Tech

歌思福珠宝(深圳)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、歌思福珠宝(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	1～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～18年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更に関する事項

当社グループでは、たな卸資産の評価基準に基づき、前連結会計年度に計上したたな卸資産の簿価切下額の戻入れに関して洗替え法を採用していましたが、当連結会計年度より切放し法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、経営環境の変化、たな卸資産残高の水準等を考慮し、適正なたな卸資産評価の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、切放し法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末のたな卸資産において、製品が8,519千円、原材料及び貯蔵品が14,068千円減少しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,587千円増加しております。

また、当連結会計年度において、1株当たり純資産金額が1円34銭減少し、1株当たり当期純損失金額が1円34銭増加しております。

II 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表において有形固定資産1,420,682千円、無形固定資産72,010千円を計上しております。ジュエリー事業の業績は、国内外の景気動向や個人消費の影響を強く受けるため、近年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上高の減少等に伴い、当連結会計年度において営業損益が2期連続のマイナスとなり、減損の兆候があると判断しております。減損損失の認識の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、一部の資産グループ（テニスチェーン製造事業）を除き、その総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っています。ただし、遊休資産及び処分予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、当社グループが各得意先と協議したフォーキャスト及び予測可能な販売計画等を基礎に算定した事業計画に基づいて見積っており、また、土地建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて正味売却価額を見積っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後長期化した場合など、事業環境の著しい変化が生じた場合、減損損失を認識する可能性があります。

2. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品	766,623千円
仕掛品	400,113千円
原材料及び貯蔵品	505,579千円
合計	1,672,316千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループではたな卸資産を収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しております。収益性の低下の事実を適切に反映するよう、営業循環過程から外れたたな卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げしております。

ジュエリー事業では、個人消費に直接関わる製品等を取り扱っているため、業績及び製品等の収益性は国内及び国外の景気動向、なかでも個人消費の影響を強く受けます。

また、当社グループが保有するたな卸資産の品目が多岐にわたることから、営業循環過程から外れたたな卸資産の識別には複雑性を伴います。さらに、処分見込価額は貴金属相場及び加工費の変動による影響を受けます。たな卸資産の評価は将来の個人消費、貴金属相場の動向などによって、影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において、たな卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 577,327千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	972,124千円
土地	309,914千円
計	1,282,038千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	269,521千円
長期借入金	945,027千円
計	1,714,548千円

3. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社りそな銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	<u> </u> <u> </u> -千円

4. 財務制限条項

(1) 当社が株式会社三菱UFJ銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合期限の利益を喪失する場合があります。

- ① 2018年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2017年7月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 2018年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円未満にしないこと。

なお、上記の②については、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受けております。

(2) 当社が株式会社りそな銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの項目に抵触した場合期限の利益を喪失する場合があります。

- ① 2020年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比70%以上に維持すること。
- ② 2020年7月決算期を初回とする各年度決算期の連結の損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。

なお、上記の②については、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受けております。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	17,522,000	81,500	－	17,603,500

(注) 発行済株式の総数の増加は、譲渡制限付株式の発行によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払いに関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

(単位：株)

	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数
第4回新株予約権	普通株式	112,000
第5回新株予約権	普通株式	155,000

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を基本とし、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としており、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、管理部において主要な取引先について定期的にモニタリング等を行い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち、40.7%は大口顧客5社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	823,673	823,673	—
(2) 受取手形及び売掛金	476,766	476,766	—
(3) 未収還付法人税等	1,596	1,596	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	263	263	—
(5) 長期貸付金(※1)	11,777	11,777	—
資産計	1,314,075	1,314,075	—
(1) 支払手形及び買掛金	73,046	73,046	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 未払法人税等	7,585	7,585	—
(4) 長期借入金(※2)	1,779,948	1,782,315	2,367
負債計	2,660,580	2,662,947	2,367

(※1) 長期貸付金には、一年内返済予定の長期貸付金を含んでおります。

(※2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 110円10銭

1 株当たり当期純損失 (△) △6円77銭

Ⅷ 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年秋ごろから回復に向かい、2021年夏ごろの収束を想定しておりましたが、変異株を含む感染症の再拡大やワクチン接種率の遅れなどもあり、想定通りでの収束には至りませんでした。しかしながら、2022年7月に向けて、国内外ともウィズコロナが進展し、2023年7月には概ね過年度の市場水準まで回復すると仮定し、固定資産の減損の検討や繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

IX 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自2020年8月1日 至2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	683,400	683,400	93,666	777,066	516,800	516,800
当期変動額						
新株の発行	11,736	11,736		11,736		
当期純損失					△144,817	△144,817
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	11,736	11,736	－	11,736	△144,817	△144,817
当期末残高	695,136	695,136	93,666	788,802	371,982	371,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△20,378	1,956,889	△36	△36	35,899	1,992,751
当期変動額						
新株の発行		23,472				23,472
当期純損失		△144,817				△144,817
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			55	55	△46	8
当期変動額合計	－	△121,345	55	55	△46	△121,337
当期末残高	△20,378	1,835,543	18	18	35,853	1,871,414

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更に関する事項

当社では、たな卸資産の評価基準に基づき、前事業年度に計上したたな卸資産の簿価切下額の戻入れに関して洗替え法を採用していましたが、当事業年度より切放し法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、経営環境の変化、たな卸資産残高の水準等を考慮し、適なたな卸資産評価の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

なお、過去の事業年度について、切放し法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として計算しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度末のたな卸資産において、製品が8,519千円、原材料及び貯蔵品が14,068千円減少しており、営業損失、経常損失及び税金

等調整前当期純損失は、それぞれ22,587千円増加しております。

また、当事業年度において、1株当たり純資産金額が1円34銭減少し、1株当たり当期純損失金額が1円34銭増加しております。

II 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表において有形固定資産1,419,976千円、無形固定資産68,884千円を計上しております。ジュエリー事業の業績は、国内外の景気動向や個人消費の影響を強く受けるため、近年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上高の減少等に伴い、当事業年度において営業損益が2期連続のマイナスとなり、減損の兆候があると判断しております。減損損失の認識の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、一部の資産グループ(テニスチェーン製造事業)を除き、その総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産及び処分予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、当社が各得意先と協議したフォーキャスト及び予測可能な販売計画等を基礎に算定した事業計画に基づいて見積っており、また、土地建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて正味売却価額を見積っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後長期化した場合など、事業環境の著しい変化が生じた場合、減損損失を認識する可能性があります。

2. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

製品	765,874千円
仕掛品	400,122千円
原材料及び貯蔵品	505,970千円
合計	1,671,966千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社ではたな卸資産を収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しております。

収益性の低下の事実を適切に反映するよう、営業循環過程から外れたたな卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

ジュエリー事業では、個人消費に直接関わる製品等を取り扱っているため、業績及び製品等の収益性は国内及び国外の景気動向、なかでも個人消費の影響を強く受けます。

また、当社が保有するたな卸資産の品目が多岐にわたることから、営業循環過程から外れたたな卸資産の識別には複雑性を伴います。さらに、処分見込価額は貴金属相場及び加工費の変動による影響を受けます。たな卸資産の評価は将来の個人消費、貴金属相場の動向などによって、影響を受ける可能性があります。翌事業年度の計算書類において、たな卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 572,560千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	972,124千円
土地	309,914千円
計	<u>1,282,038千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	269,521千円
長期借入金	945,027千円
計	<u>1,714,548千円</u>

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	212,817千円
短期金銭債務	16,868千円
長期金銭債権	20,000千円

4. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社りそな銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	<u>500,000千円</u>
差引額	<u>一千円</u>

5. 財務制限条項

(1) 当社が株式会社三菱UFJ銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合期限の利益を

喪失する場合があります。

- ① 2018年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2017年7月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 2018年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円未満にしないこと。

なお、上記の②については、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受けております。

(2) 当社が株式会社りそな銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの項目に抵触した場合期限の利益を喪失する場合があります。

- ① 2020年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比70%以上に維持すること。
- ② 2020年7月決算期を初回とする各年度決算期の連結の損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。

なお、上記の②については、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受けております。

V 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 7,555千円

仕入高 1,879千円

その他の営業取引高 128,474千円

営業取引以外の取引による取引高 7,814千円

2. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

当事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
テニスチェーン製造装置	・機械及び装置 ・工具、器具及び備品	本社	3,385

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っています。上記テニスチェーン製造装置について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業計画を策定した結果、当初計画通りの成果が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（機械及び装置1,102千円、工具、器具及び備品2,283千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	798,081	—	—	798,081

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	206,271千円
減損損失	119,062千円
たな卸評価損	92,458千円
その他	38,431千円
繰延税金資産小計	<u>456,225千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△195,327千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△210,974千円
評価性引当額小計	<u>△406,302千円</u>
繰延税金資産合計	<u>49,923千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△8千円
繰延税金負債合計	<u>△8千円</u>
繰延税金資産純額	<u>49,915千円</u>

VIII 関連当事者との取引に関する注記

取引の内容

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Crossfor H.K.Ltd.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 当社製品の販売、仕 入先	売上債権の回収代行 (注) 2 (1)	693,447	預け金	102,395
				資金の貸付 (注) 2 (2)	11,066	流動資産 その他	87,592
子会社	株式会社D.Tech	(所有) 直接 100.0	当社販売業務受託先	資金の貸付 (注) 2 (2)	-	流動資産 その他	15,000
						長期貸付金	20,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、取引金額は、年間回収総額を記載しており、為替変動による影響額は含んでおりません。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	109円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△8円63銭

X 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年秋ごろから回復に向かい、2021年夏ごろの収束を想定しておりましたが、変異株を含む感染症の再拡大やワクチン接種率の遅れなどもあり、想定通りでの収束には至りませんでした。しかしながら、2022年7月に向けて、国内外ともウィズコロナが進展し、2023年7月には概ね過年度の市場水準まで回復すると仮定し、固定資産の減損の検討や繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

XI 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。